

愛称：ブンさん

追加型投信／海外／資産複合

信託期間：2005年11月18日 から 無期限

基準日：2025年2月28日

決算日：毎月9日（休業日の場合翌営業日）

回次コード：3041

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

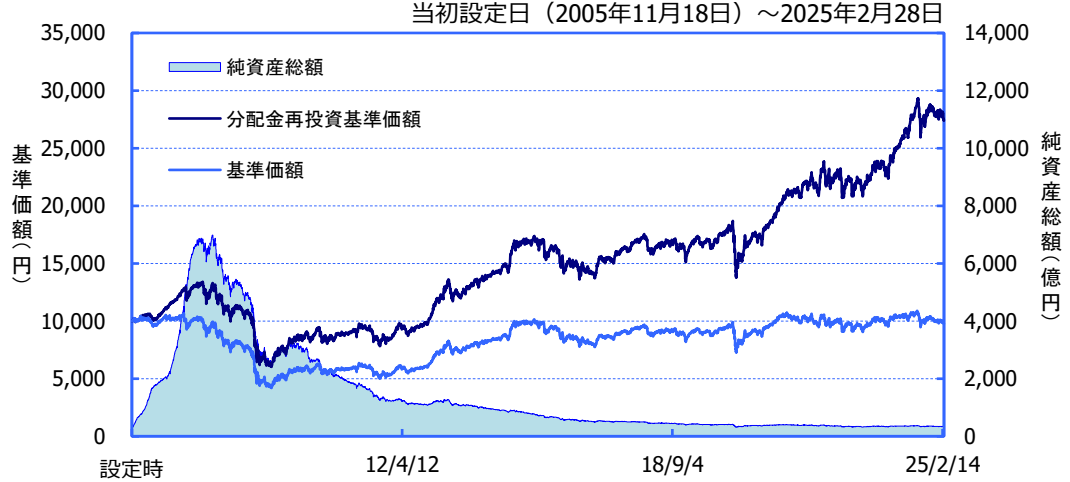
《基準価額・純資産の推移》

2025年2月28日現在

基準価額	9,745 円
純資産総額	327億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	-2.3 %
3か月間	-2.5 %
6か月間	+0.1 %
1年間	+6.2 %
3年間	+27.7 %
5年間	+57.3 %
年初来	-3.1 %
設定来	+173.7 %



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
 ※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

《分配の推移》

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）	分配金
第1～219期 合計：	8,190円
第220期 (24/03)	200円
第221期 (24/04)	250円
第222期 (24/05)	100円
第223期 (24/06)	250円
第224期 (24/07)	300円
第225期 (24/08)	15円
第226期 (24/09)	15円
第227期 (24/10)	80円
第228期 (24/11)	100円
第229期 (24/12)	15円
第230期 (25/01)	15円
第231期 (25/02)	15円
分配金合計額	設定来：9,545円 直近12期：1,355円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
外国株式	118	32.9%
外国リート	64	31.6%
外国債券	42	31.3%
コール・ローン、その他		4.1%
合計	224	100.0%

通貨別構成

通貨	比率
米ドル	37.2%
ユーロ	16.5%
豪ドル	13.6%
英ポンド	11.9%
台湾ドル	3.8%
カナダ・ドル	3.8%
シンガポール・ドル	2.7%
スイス・フラン	1.8%
日本円	1.8%
その他	7.1%

債券 ポートフォリオ特性値

直接利回り(%)	2.9
最終利回り(%)	3.7
修正デュレーション	7.9
残存年数	10.1
債券 格付別構成	合計100.0%
格付別	比率
AAA	83.6%
AA	16.4%
A	---
BBB	---
BB	---

マザーファンド(MF)別構成

ファンド名	比率
海外の公社債 ハイグレード・ソブリン・MF	33.2%
海外のリート 世界REIT MF	32.5%
海外の株式 世界好配当株MF	33.6%

※債券 ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値（直接利回り、最終利回り等）を、その組入比率で加重平均したものです。

※債券 格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券 格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号

加入協会

一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

2025年2月末時点の基準価額			9,745 円
2025年1月末時点の基準価額			9,992 円
変動額			▲247 円
	価格要因	為替要因	合計
海外の公社債 ハイグレード・ソブリン・マザーファンド	35 円	▲85 円	▲50 円
海外のリート 世界REITマザーファンド	34 円	▲90 円	▲56 円
海外の株式 世界好配当株マザーファンド	▲19 円	▲95 円	▲115 円
小計	50 円	▲270 円	▲220 円
分配金			▲15 円
運用管理費用、その他			▲12 円

※変動要因分解は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他には、設定・解約の影響などがあります。表示桁未満の四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が変動額の数値と合わないことがあります。

公社債部分 基準価額の月次変動要因分解			
地域(通貨)	価格要因	為替要因	合計
北米	21 円	▲34 円	▲13 円
(米ドル)	(17 円)	(▲25 円)	(▲8 円)
(カナダ・ドル)	(4 円)	(▲9 円)	(▲5 円)
欧州	12 円	▲39 円	▲27 円
(ユーロ)	(8 円)	(▲24 円)	(▲17 円)
(英ポンド)	(3 円)	(▲10 円)	(▲6 円)
(北欧通貨、他)	(1 円)	(▲4 円)	(▲4 円)
アジア・オセアニア	2 円	▲12 円	▲10 円
(豪ドル・NZドル)	(2 円)	(▲12 円)	(▲10 円)
(アジア通貨)	(0 円)	(0 円)	(0 円)
合計	35 円	▲85 円	▲50 円

リート部分 基準価額の月次変動要因分解			
地域(通貨)	価格要因	為替要因	合計
北米	40 円	▲54 円	▲13 円
(米ドル)	(41 円)	(▲53 円)	(▲12 円)
(カナダ・ドル)	(▲1 円)	(▲1 円)	(▲2 円)
欧州	11 円	▲13 円	▲2 円
(ユーロ)	(8 円)	(▲9 円)	(▲1 円)
(英ポンド)	(4 円)	(▲4 円)	(▲1 円)
(北欧通貨、他)	(0 円)	(0 円)	(0 円)
アジア・オセアニア	▲18 円	▲23 円	▲40 円
(豪ドル・NZドル)	(▲26 円)	(▲17 円)	(▲42 円)
(アジア通貨)	(8 円)	(▲6 円)	(2 円)
合計	34 円	▲90 円	▲56 円

株式部分 基準価額の月次変動要因分解			
地域(通貨)	価格要因	為替要因	合計
北米	▲26 円	▲36 円	▲61 円
(米ドル)	(▲26 円)	(▲36 円)	(▲61 円)
(カナダ・ドル)	(0 円)	(0 円)	(0 円)
欧州	33 円	▲25 円	8 円
(ユーロ)	(22 円)	(▲17 円)	(6 円)
(英ポンド)	(1 円)	(▲4 円)	(▲3 円)
(北欧通貨、他)	(10 円)	(▲4 円)	(5 円)
アジア・オセアニア	▲27 円	▲34 円	▲61 円
(豪ドル・NZドル)	(▲8 円)	(▲9 円)	(▲17 円)
(アジア通貨)	(▲19 円)	(▲25 円)	(▲44 円)
合計	▲19 円	▲95 円	▲115 円

※上記の額は、りそな・世界資産分散ファンドにおける変動額の概算値です。円未満は四捨五入しています。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国債券	42	31.3%
コール・ローン、その他※		1.9%
合計	42	33.2%

※外貨キャッシュ、経過利息等を含みます。

債券 種別構成		合計31.3%
種別	比率	
国債	27.8%	
国際機関債	2.1%	
政府機関債	1.4%	

通貨別構成(除く日本円)		合計 32.8%
通貨	比率	
ドル通貨圏		
ドル通貨圏	16.4%	
米ドル	8.6%	
カナダ・ドル	3.4%	
豪ドル	4.4%	
欧州通貨圏		
ユーロ	7.9%	
英ポンド	6.2%	
北欧通貨	2.3%	

債券 ポートフォリオ特性値	
直接利回り(%)	2.9
最終利回り(%)	3.7
修正デュレーション	7.9
残存年数	10.1

債券 格付別構成*1		合計100.0%
格付別	比率	
AAA	83.6%	
AA	16.4%	
A	---	
BBB	---	
BB	---	

通貨別修正デュレーション*1	
通貨	修正デュレーション
米ドル	8.3
カナダ・ドル	8.0
豪ドル	6.9
ユーロ	8.7
英ポンド	8.9
スウェーデン・クローネ	0.9
デンマーク・クローネ	5.5
ノルウェー・クローネ	0.0

債券 組入上位10銘柄					合計17.4%
銘柄名	通貨	利率(%)	償還日	比率	
United States Treasury Note/Bond	米ドル	0.875	2030/11/15	4.7%	
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	豪ドル	4.5	2033/04/21	2.8%	
UNITED KINGDOM GILT	英ポンド	4.25	2034/07/31	1.7%	
SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	1.4	2028/04/30	1.5%	
United States Treasury Note/Bond	米ドル	1.125	2040/08/15	1.3%	
SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	3.55	2033/10/31	1.2%	
EUROPEAN INVESTMENT BANK	ユーロ	2.75	2030/07/30	1.2%	
United Kingdom Gilt	英ポンド	4.25	2040/12/07	1.1%	
Belgium Government Bond	ユーロ	3.75	2045/06/22	1.0%	
SPANISH GOVERNMENT BOND	ユーロ	0.85	2037/07/30	1.0%	

※債券 ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値(直接利回り、最終利回り等)を、その組入比率で加重平均したものです。

*1債券 格付別構成および通貨別修正デュレーションは、債券ポートフォリオに対するものです。

※債券 格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

(マーケット環境)

海外債券市場では、金利は低下しました。米国においては、小売売上高や各種景況感指数が市場予想を下振れたことで、米国経済の先行きに対する不透明感が高まったことや、地政学リスクが高まったことなどから、金利は低下しました。その他の国についても、米国金利に連れる形で金利は低下しました。

(今後の見通し)

米国においては、金融政策は引き続き緩和方向と考えており、中期的には金利低下を見込みます。ただし、米国の外交・経済政策をめぐる不透明感の高まりから、今後の経済や物価の動向が見通しづらいことや、地政学リスクも足元高まっていることから、短期的に金利の変動は大きくなりやすいとみています。その他の国について、利下げのスピードなどに多少の差はあるとみているものの、金利はおおむね米国に連れる展開を見込みます。

資産別構成			リート 国・地域別構成		リート 用途別構成	
資産	銘柄数	比率	国・地域名	比率	用途名	比率
外国リート	64	31.6%	アメリカ	16.7%	小売	6.1%
			オーストラリア	5.7%	産業用	6.0%
			イギリス	3.0%	住宅	4.4%
			シンガポール	1.9%	ヘルスケア	3.9%
			フランス	1.8%	ダイバーシファイド	3.3%
コール・ローン、その他		0.9%	ベルギー	0.7%	倉庫	2.8%
合計	64	32.5%	香港	0.7%	データセンター	2.4%
			カナダ	0.4%	特殊	0.6%
			スペイン	0.4%	ホテル/リゾート/レジャー	0.6%
			その他	0.3%	その他	1.4%
リート ポートフォリオ特性値			リート 組入上位10銘柄			
配当利回り		4.1%	銘柄名	用途名	国・地域名	比率
通貨別構成			合計 11.6%			
通貨		比率	銘柄名	用途名	国・地域名	比率
米ドル		17.3%	GOODMAN GROUP	産業用	オーストラリア	2.4%
豪ドル		5.7%	WELLTOWER INC	ヘルスケア	アメリカ	1.8%
ユーロ		3.0%	PROLOGIS INC	産業用	アメリカ	1.3%
英ポンド		3.0%	DIGITAL REALTY TRUST INC	データセンター	アメリカ	1.2%
シンガポール・ドル		1.6%	INVITATION HOMES INC	住宅	アメリカ	0.9%
香港ドル		0.7%	SIMON PROPERTY GROUP INC	小売	アメリカ	0.8%
日本円		0.6%	EQUINIX INC	データセンター	アメリカ	0.8%
カナダ・ドル		0.4%	EXTRA SPACE STORAGE INC	倉庫	アメリカ	0.8%
ニュージーランド・ドル		0.3%	STOCKLAND	住宅	オーストラリア	0.8%
			CAPITALAND INTEGRATED COMMER	小売	シンガポール	0.7%

※用途名は、原則としてS&P Global Property Indexの分類によるものです。なお、優先リート(会社が発行する優先株に相当するリート)は、用途別の分類はしていません。
 ※「配当利回り」は、コーペン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク(以下、C&S)によるもの(課税前)であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

(マーケット環境)

海外REIT市場は上昇しました。長期金利の低下が寄与した米国を中心に、総じて堅調に推移しました。米国では各種不動産や通信などの金利敏感かつディフェンシブ性の高いセクターのほか、10-12月期の決算発表における稼働率および賃料の上昇が好感された高齢者住宅銘柄を中心にヘルスケアが大きく上昇しました。一方、AI(人工知能)関連需要の鈍化が懸念されたデータセンターは下落しました。

(今後の見通し)

建築コストの高止まりや高金利環境の下で物件供給が抑制されています。一方、景気が減速する中でも安定した需要と着実な賃料上昇が見込めるセクターが多く、大手上場REITが保有する物件が良質であることも加味すると、全体としてポジティブな見通しを持っています。データセンターについては、AI関連企業の設備投資がけん引する形で巨大な需要が発生する見通しに変わりなく、中長期的に賃料成長が見込めると考えています。

資産別構成		
資産	銘柄数	比率
外国株式	118	32.9%
コール・ローン、その他		0.6%
合計	118	33.6%

株式 ポートフォリオ特性値	
予想配当利回り	3.4%

通貨別構成		合計 33.6%
通貨	比率	
米ドル	11.3%	
ユーロ	5.6%	
台湾ドル	3.8%	
豪ドル	3.4%	
英ポンド	2.8%	
スイス・フラン	1.8%	
韓国ウォン	1.6%	
シンガポール・ドル	1.1%	
香港ドル	1.0%	
その他	1.2%	

株式 国・地域別構成		合計 32.9%
国・地域名	比率	
アメリカ	9.7%	
台湾	3.8%	
オーストラリア	3.4%	
イギリス	2.8%	
フランス	2.6%	
スイス	1.8%	
韓国	1.6%	
ドイツ	1.5%	
カナダ	1.2%	
その他	4.6%	

株式 組入上位10銘柄				合計 7.6%
銘柄名	業種名	国・地域名	比率	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	情報技術	台湾	2.5%	
MICROSOFT CORP	情報技術	アメリカ	0.8%	
APPLE INC	情報技術	アメリカ	0.7%	
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	情報技術	韓国	0.6%	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	金融	オーストラリア	0.6%	
JPMORGAN CHASE & CO	金融	アメリカ	0.5%	
BROADCOM INC	情報技術	アメリカ	0.5%	
INTESA SANPAOLO	金融	イタリア	0.5%	
ENBRIDGE INC	エネルギー	カナダ	0.5%	
TORONTO-DOMINION BANK	金融	カナダ	0.4%	

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。
 ※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

《ファンドマネージャーのコメント》

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

(マーケット環境)

米国株が下落した一方、欧州株は上昇しました。米国株はトランプ米政権による関税政策の適用開始に時間的猶予があること等を背景に堅調に推移した後、個人消費の減速を示唆する経済データが散見されると、景気の先行き懸念から月後半にかけて下落しました。欧州株は月末までトランプ米政権による追加関税の具体的な言及がなかったことやウクライナ停戦を巡る期待から、防衛関連株等を中心に上昇しました。

アジア・オセアニア株式市場は上昇しました。上旬から中旬にかけては、中国の大手企業が相次いでディープシークとの連携を発表したことや、中国向けiPhoneのAI（人工知能）開発でアリババがアップルと提携するとの報道から、AIの活用に対し期待が高まりハイテク関連銘柄が上昇しました。下旬は、米国の貿易・投資分野での新たな対中規制や各国に対する追加関税懸念などから、上値が抑えられました。

(今後の見通し)

米国株はトランプ米政権の関税政策等を巡る不透明感に注意が必要ですが、AIを軸とした成長路線に加え、減税やハイテク・金融業種等に対する規制緩和への期待に後押しされ、堅調に推移すると考えます。欧州株は業績見通しに改善が見られることや、ウクライナ停戦を巡る期待が株価の上昇要因となる一方、停滞する欧州・中国経済が米国の通商政策により更に悪化するリスクに注意が必要です。

アジア・オセアニア株式市場について、アジア各国に対する米政権の追加関税は引き続き懸念しつつも、中国の全人代において国内需要を喚起する景気刺激策を含んだ財政政策が発表されるかに注目しています。国別では、AIの活用から企業成長の再拡大が期待される中国やそのサプライチェーンとして恩恵を受ける台湾、インフレ率の緩やかな低下傾向により利下げ開始が期待される豪州などに注目しています。

(マーケット環境)

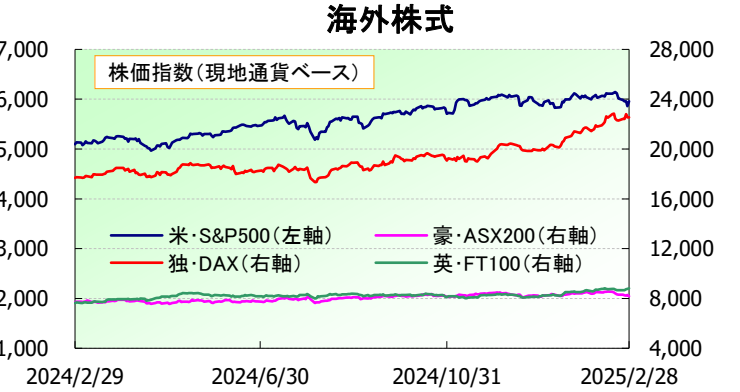
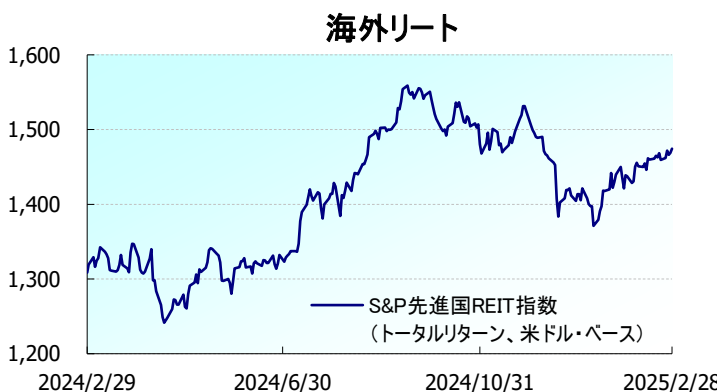
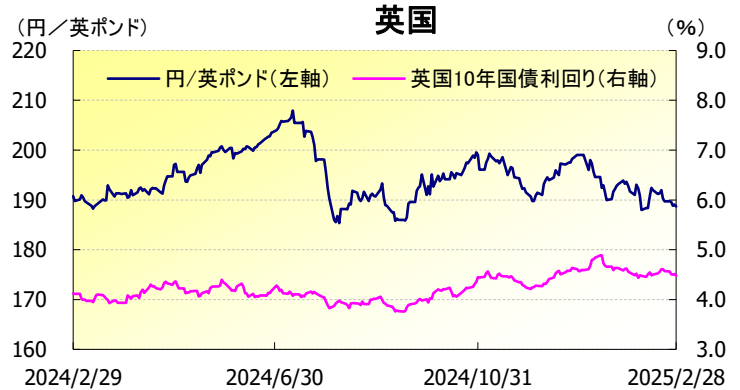
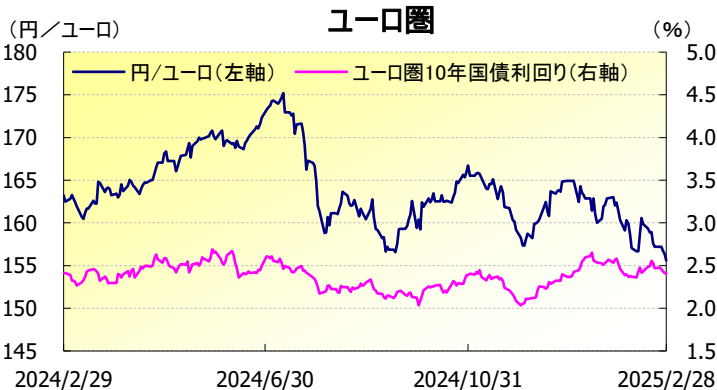
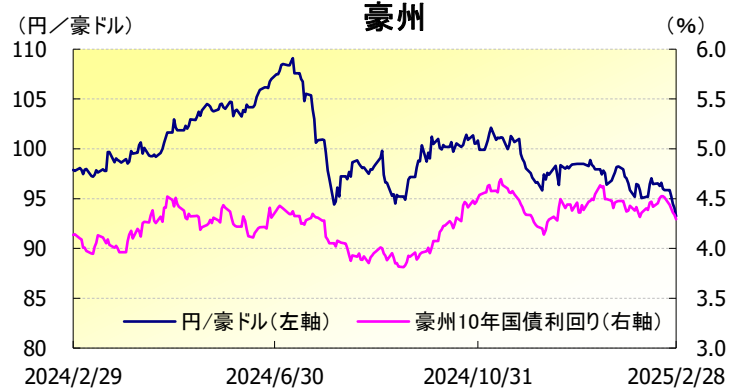
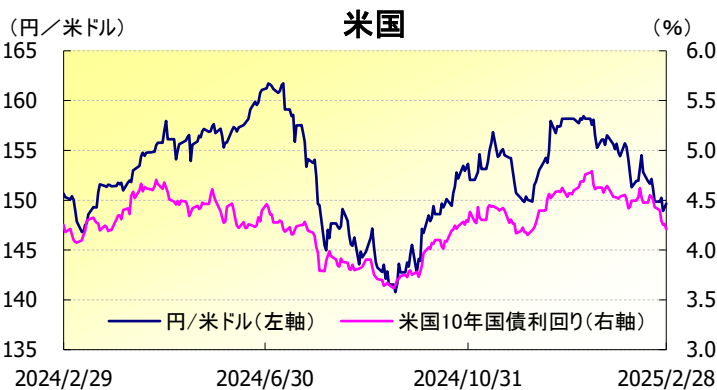
為替市場では、投資対象通貨は対円で下落しました。米ドルは、おおむね米国金利の動きに連れる展開となり、米国金利の低下を受けて、対円で下落しました。また、日銀の委員が、引き続き利上げを進める方向を示したことなども、円高材料となりました。その他の投資対象通貨も、おおむね米ドル円に連れた動きとなり、対円で下落しました。

(今後の見通し)

日銀の金融政策は引き続き利上げ方向であるため、米ドルは対円で弱含む展開を見込みます。ただし、日銀の金融引き締めやFRBの緩和のペースは緩やかになることが想定されるため、日米金利差の大幅な縮小は見通しづらく、米ドルの下落幅も限定的になるとみています。その他の通貨においては、おおむね米ドル円に連れた動きを見込みます。

≪参考≫ 主な市場の動き

(2024年2月29日～2025年2月28日)



※S&P先進国REIT指数は、S&P Dow Jones Indices LLCの登録商標です。

(出所)ブルームバーグ、大和アセットマネジメント

《分配金の概況》

■ 配当等収益(1万口当たり、経費控除後)および分配対象額(1万口当たり、分配金支払い後)の状況

決算期 決算日	第220期 (24/3/11)	第221期 (24/4/9)	第222期 (24/5/9)	第223期 (24/6/10)	第224期 (24/7/9)	第225期 (24/8/9)
配当等収益(経費控除後)	31円	30円	26円	34円	37円	6円
分配金	200円	250円	100円	250円	300円	15円
分配対象額(分配金支払い後)	637円	634円	744円	780円	919円	910円

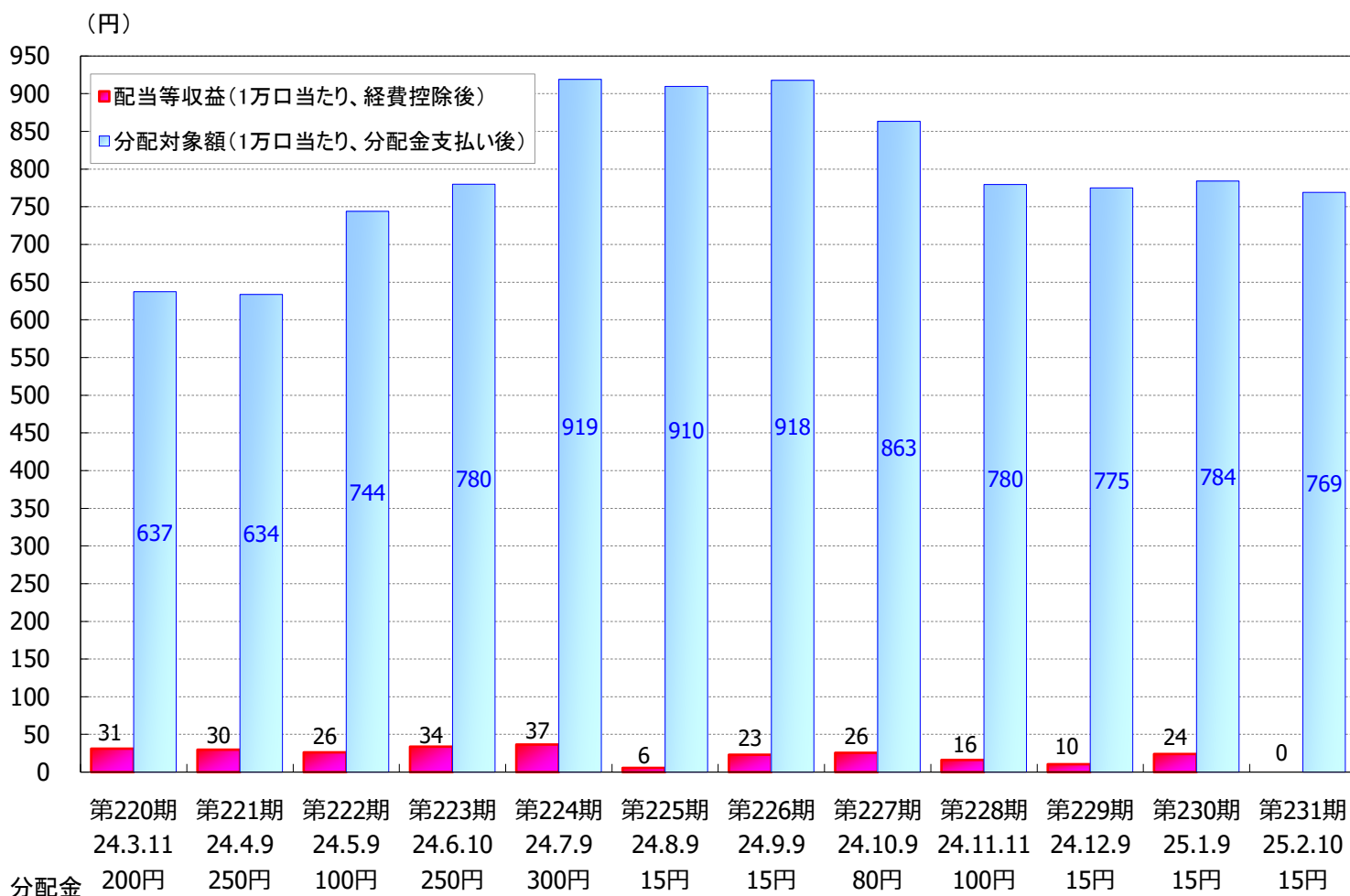
決算期 決算日	第226期 (24/9/9)	第227期 (24/10/9)	第228期 (24/11/11)	第229期 (24/12/9)	第230期 (25/1/9)	第231期 (25/2/10)
配当等収益(経費控除後)	23円	26円	16円	10円	24円	0円
分配金	15円	80円	100円	15円	15円	15円
分配対象額(分配金支払い後)	918円	863円	780円	775円	784円	769円

※配当等収益(経費控除後)は、経費(運用管理費用等)が配当等収益にどのくらい按分控除されるかにより変動します。配当等収益への按分率は、有価証券売買等損益の金額によって変動します。つまり、有価証券売買等利益(評価益を含む)が発生していなければ、経費(運用管理費用等)はすべて配当等収益から差し引かれます。なお、控除しきれない金額が生じた場合、有価証券売買等損益に計上されます。

※円未満は四捨五入しています。

※分配金は1万口当たり、税引前のものです。

■ 配当等収益(1万口当たり、経費控除後)および分配対象額(1万口当たり、分配金支払い後)の状況



※上記のデータは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※分配金は1万口当たり、税引前のものです。

《ファンドの目的・特色》

ファンドの目的

- ・海外の公社債、リート（不動産投資信託）および株式に投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得により、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

- ・海外の公社債、リートおよび株式にそれぞれ3分の1ずつを目処に投資します。
- ・海外の公社債への投資にあたっては、ソブリン債等に投資します。
- ・海外のリートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。
- ・海外の株式への投資にあたっては、配当の質の高い企業を選定し、3つの地域に均等に投資することを基本とします。
- ・毎月9日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

「Standard & Poor's」、 「S&P」、 「S&P Capital IQ Quality Rankings」、 「S&P Capital IQ International Quality Rankings」 は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの登録商標であり、本商品の提供者である大和アセットマネジメント株式会社に対しては、その利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し、いかなる意思表示等を行なうものではありません。スタンダード&プアーズは、大和アセットマネジメント株式会社や本商品の投資家およびその他いかなる者に対しても、S&P Capital IQ Quality Rankings および S&P Capital IQ International Quality Rankings その付随データの利用による結果に対して、明示的にも暗示的にも何ら保証等を行なうものではありません。スタンダード&プアーズは、S&P Capital IQ Quality Rankings および S&P Capital IQ International Quality Rankings の利用や投資目的への適合性やその販売性等に関し、一切の保証等を行なうものではないことを明示的に表明しています。

《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

価格変動リスク・信用リスク 株価の変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。
価格変動リスク・信用リスク 公社債の価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の価格は下落します。
価格変動リスク・信用リスク リートの価格変動	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

《ファンドの費用》

■投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 (上限)2.2%(税抜 2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

■投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	料率等	費用の内容																	
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.43% (税抜1.30%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。																	
委託会社	配分については、 下記参照	ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価です。																	
販売会社		運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。																	
受託会社		運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。																	
	<運用管理費用の配分>(税抜)(注1)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>200億円未満の場合</td> <td>年率0.6%</td> <td>年率0.65%</td> <td rowspan="4">年率0.05%</td> </tr> <tr> <td>200億円以上500億円未満の場合</td> <td>年率0.55%</td> <td>年率0.7%</td> </tr> <tr> <td>500億円以上1,000億円未満の場合</td> <td>年率0.5%</td> <td>年率0.75%</td> </tr> <tr> <td>1,000億円以上の場合</td> <td>年率0.45%</td> <td>年率0.8%</td> </tr> </tbody> </table>		委託会社	販売会社	受託会社	200億円未満の場合	年率0.6%	年率0.65%	年率0.05%	200億円以上500億円未満の場合	年率0.55%	年率0.7%	500億円以上1,000億円未満の場合	年率0.5%	年率0.75%	1,000億円以上の場合	年率0.45%	年率0.8%
	委託会社	販売会社	受託会社																
200億円未満の場合	年率0.6%	年率0.65%	年率0.05%																
200億円以上500億円未満の場合	年率0.55%	年率0.7%																	
500億円以上1,000億円未満の場合	年率0.5%	年率0.75%																	
1,000億円以上の場合	年率0.45%	年率0.8%																	
その他の費用・手数料	(注2)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。																	

(注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

(注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。

※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

《お申込みメモ》

購入単位	最低単位を 1 円単位または 1 口単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払い下さい。
換金単位	最低単位を 1 口単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1 万口当たり）
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して 5 営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所、ICE フューチャーズ・ヨーロッパまたはオーストラリア証券取引所のいずれかの休業日 （注）申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。
申込締切時間	原則として、午後 3 時 30 分まで（販売会社所定の事務手続きが完了したもの） なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付 の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金の申込みの受付を中止することがあります。
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること（繰上償還）ができます。 ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
収益分配	年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行いません。 （注）当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

《収益分配金に関する留意事項》

- ◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

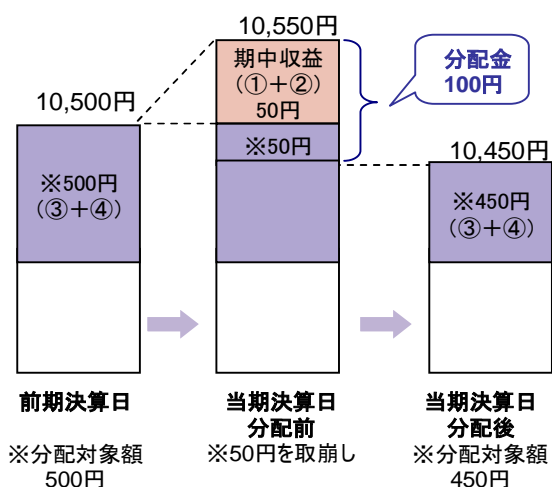
投資信託の純資産

分配金

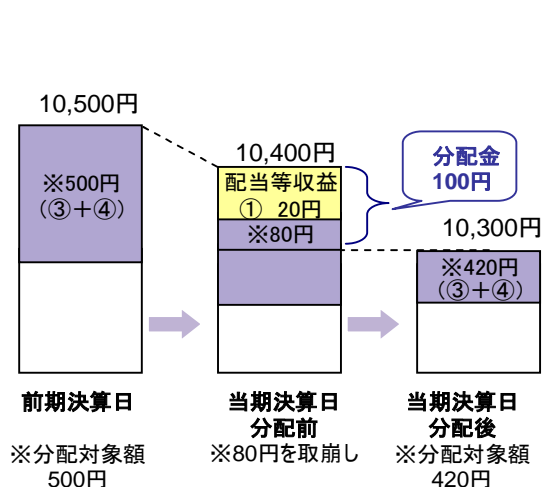
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



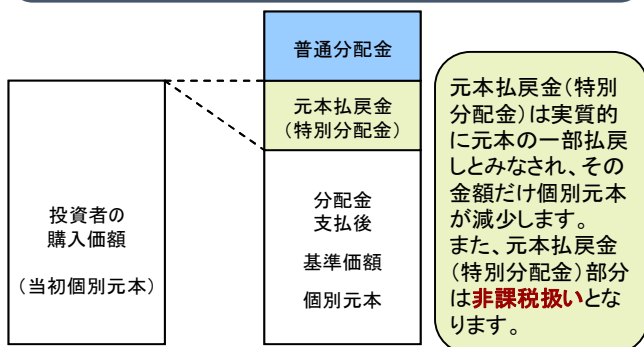
前期決算日から基準価額が下落した場合



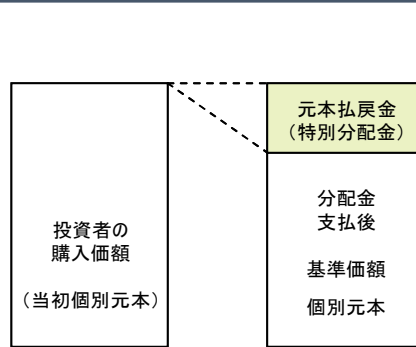
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金)額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

◀ 当資料のお取り扱いにおけるご注意 ▶

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ **大和アセットマネジメント** フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00)

当社ホームページ

▶ <https://www.daiwa-am.co.jp/>

りそな・世界資産分散ファンド（愛称：ブンさん）

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

上記の販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によって、新規のご購入の取扱いを行っていない場合や、お申込み方法・条件等が異なります。くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。